

半 期 報 告 書

(第56期中)

自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

株式会社セントラルユニ

北九州市小倉北区清水一丁目13番20号

(371064)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	32
2. 中間財務諸表等	33
(1) 中間財務諸表	33
(2) その他	42
第6 提出会社の参考情報	43
第二部 提出会社の保証会社等の情報	44

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第56期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社セントラルユニ
【英訳名】	CENTRAL UNI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西坂 崇
【本店の所在の場所】	北九州市小倉北区清水一丁目13番20号
【電話番号】	093（561）4431（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 青野 祐史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田二丁目3番16号
【電話番号】	03（3556）1331（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 細川 賢治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	7,264,618	5,927,429	6,533,369	16,857,574	16,704,921
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△99,951	△534,854	△374,228	514,066	295,501
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	△105,374	△354,362	△283,705	194,467	81,755
純資産額 (千円)	12,598,075	12,077,428	12,154,076	12,745,937	12,535,945
総資産額 (千円)	18,022,221	18,890,235	18,580,868	19,299,057	19,417,104
1株当たり純資産額 (円)	987.75	986.12	993.58	1,023.81	1,022.76
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は1株当たり中間純 損失金額(△) (円)	△8.15	△28.71	△23.18	14.23	5.70
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.9	63.9	65.4	66.0	64.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	390,380	843,206	435,133	578,221	190,696
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,199,726	△652,462	184,481	△1,438,121	△768,841
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	358,001	△206,102	△278,482	494,319	△142,552
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,377,839	4,449,538	4,087,988	4,463,415	3,746,406
従業員数 (人)	777	751	762	772	776
[外、平均臨時雇用者数]	[417]	[463]	[574]	[415]	[553]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	4,641,006	3,332,555	3,505,531	11,198,268	10,658,234
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△102,997	△447,696	△305,497	266,189	55,130
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	△82,107	△280,545	△193,761	105,668	16,972
資本金 (千円)	1,707,000	1,707,000	1,707,000	1,707,000	1,707,000
発行済株式総数 (株)	12,979,200	12,979,200	12,979,200	12,979,200	12,979,200
純資産額 (千円)	11,614,807	11,069,125	11,101,550	11,653,347	11,383,978
総資産額 (千円)	15,828,289	16,078,145	15,607,742	16,498,652	16,165,756
1株当たり純資産額 (円)	910.65	903.79	907.54	937.00	929.65
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間純 損失金額(△) (円)	△6.35	△22.73	△15.83	8.28	1.38
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	15.00	10.00
自己資本比率 (%)	73.4	68.8	71.1	70.6	70.4
従業員数 (人)	225	204	201	221	204
[外、平均臨時雇用者数]	[14]	[16]	[20]	[13]	[22]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、中間連結財務諸表提出会社（当社）及び関係会社（子会社6社及び関連会社2社）により構成されており、医療設備機器のメーカーとして、医療設備工事、医療機器の製造及び販売を行うほか、病院内物流管理受託業務、医療設備保守受託業務などを手がけるなど、機能的で安全な環境づくりを提供しております。

なお、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、品目別により区分しております。

品目別区分		主要品目	主要な会社	
医療設備	医療設備工事	医療ガス供給設備工事、手術室関連設備工事、ICUウォール工事、病室用ウォール工事	設備工事・コンサルティング、補修工事	当社 ㈱エフエスユニ西日本 ㈱エフエスユニ東日本 ㈱エフエスナゴヤ
	医療設備製品	湿潤器、吸引器、医療ガス供給設備製品、手術室関連設備製品、ICUウォール製品、病室用ウォール製品	製品の製造及び製品・商品の販売	当社 ㈱エフエスユニ西日本 ㈱エフエスユニ東日本 ㈱エフエスナゴヤ 韓国ユニ㈱
			部品加工	韓国セントラル㈱
			医療機器製品の海外調達	台湾優寧股份有限公司
病院内機器	物品管理システム、フードサービス管理システム、ディスインフェクター、注射薬自動払出装装置、ユニ・オムニセル	製品・商品の販売	当社 ㈱エフエスユニマネジメント ㈱チェーンマネジメント	
受託業務	物流管理	医療用消耗品の搬送及び在庫管理受託業務	物流管理	㈱エフエスユニマネジメント
	医療設備保守	医療設備保守受託業務	保守点検	当社 ㈱エフエスユニ西日本 ㈱エフエスユニ東日本 ㈱エフエスナゴヤ
その他	サインシステム、ガス滅菌器（アンプロレン）、福祉・介護関連商品	製品・商品の販売	当社	

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱チェーンマネジメント ※2	東京都中央区	25,500	製品・商品の販売	0.0 [35.6]	当社の製品を販売しています。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
 2. 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものです。
 3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
 4. 当社は、平成17年10月17日開催の取締役会において、100%出資子会社である、株式会社エフエスユニ西日本と株式会社エフエスユニ東日本について、医療に関するトータル・ソリューションカンパニーに向けたグループ再編の一環として、メンテナンス子会社2社の統合の決議を行い、平成18年4月1日に、株式会社エフエスユニ西日本を存続会社とする吸収合併をいたします。

なお、合併後における当該子会社の商号は、株式会社エフエスユニといたします。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	762 [574]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	201 [20]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（子会社への出向者1人を除いております。）であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢は依然として厳しさが残るものの、企業収益が改善するとともに個人消費も持ち直し、景気回復に向け着実な足取りを見せております。

このような状況のもと、医療を取巻く環境は、診療報酬の改定、薬価の引き下げが予定され、病院経営が厳しさを増しております。一方、厚生労働省が安心して質の高い医療提供体制の充実のため、医療安全対策の総合的推進、救急医療の充実などに取り組む方針を示しており、急性期医療における診断群分類別包括評価（DPC）による定額払いの導入、大学病院の独立行政法人化など病院の経営効率化への意識が高まっております。

このような環境の変化を踏まえ当社グループは、地方公共団体の公的予算の削減による病院設備投資の抑制及び建設業界の競争激化による受注単価の下落などの影響を受けましたが、高度医療を担う急性期病院の建て替え、リニューアル市場へ向け、積極的な営業展開を行った結果、売上高は65億33百万円（前年同期比10.2%増）となりました。利益におきましては、不動産庫の処分などの費用を計上したことにより原価が増加しましたが、全社的な販管費削減に注力した結果、営業損失は前中間連結会計期間から1億66百万円改善し3億99百万円、経常損失は前中間連結会計期間から1億60百万円改善し3億74百万円、中間純損失は前中間連結会計期間から70百万円改善し2億83百万円となりました。

品目別の状況は、次のとおりであります。

(医療設備)

大型受注物件の医療ガス供給設備等の売上高が増加し、売上高は31億30百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

(病院内機器)

注射薬自動払出装置の消耗品等の売上高が増加し、売上高は6億30百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

(受託業務)

病院内の物流管理システムの受託件数が増加し、売上高は22億69百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

(その他)

診療材料等の売上が減少し、売上高は5億2百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は65億33百万円でありましたが、前中間連結会計期間の売上高は59億27百万円、前連結会計年度における売上高は167億4百万円であります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、たな卸資産の増加、仕入債務の減少で資金は減少しましたが、売上債権の減少及び前受金の増加で資金が増加したため、前中間連結会計期間末に比べ3億61百万円減少して、当中間連結会計期間末には、40億87百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少により22億63百万円、前受金の増加により4億84百万円、資金が増加しましたが、たな卸資産の増加により12億5百万円、仕入債務の減少により5億74百万円、資金が減少したため、営業活動の結果得られた資金は4億35百万円（前年同期比4億8百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払い戻しによる資金の増加5億54百万円、定期預金の預入による資金の減少3億22百万円を主な要因とし、投資活動の結果増加した資金は1億84百万円（前年同期比8億36百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還及び借入金の返済により1億33百万円、配当金の支払により1億22百万円、資金が減少しました。財務活動の結果減少した資金は2億78百万円（前年同期比72百万円増）となりました。

また、シンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しておりましたが、1年間の運用状況を鑑み、契約を廃止いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
医療設備		
医療設備工事	648,004	△7.7
医療設備製品	1,569,218	67.5
小計	2,217,223	35.3
病院内機器	494,854	8.9
受託業務		
医療設備保守	13,102	1.2
小計	13,102	1.2
その他	178,048	153.7
合計	2,903,228	33.4

- (注) 1. 金額は、製造原価で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
医療設備				
医療設備工事	2,863,241	27.8	6,758,739	10.1
医療設備製品	1,573,247	44.3	831,658	2.3
小計	4,436,489	33.2	7,590,397	9.1
病院内機器	875,456	15.0	464,964	△58.0
受託業務				
物流管理	1,683,853	14.1	5,000	—
医療設備保守	919,984	△3.0	500,485	△1.6
小計	2,603,837	7.4	505,485	△0.6
その他	523,414	△9.1	121,726	20.7
合計	8,439,197	19.0	8,682,574	0.1

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
医療設備		
医療設備工事	1,459,149	4.1
医療設備製品	1,671,719	28.4
小計	3,130,868	15.8
病院内機器	630,600	3.8
受託業務		
物流管理	1,678,853	13.8
医療設備保守	590,347	2.1
小計	2,269,200	10.5
その他	502,700	△10.7
合計	6,533,369	10.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、常に顧客ニーズに基づく課題解決を捉えて積極的に製品開発を行っております。そのためユーザーである医療現場から問題点の情報収集を行い、これに対応する製品開発を行っております。

また、経営効率面から現状調査・分析による課題対策などの提案を行っております。

当中間連結会計期間における主な研究開発は、使い易さと安全性を追求した高機能医療設備機器の開発及び院内感染防止機器の開発であります。

その研究開発費は、44,725千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 当社の発行する株式の総数は、自己株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨、定款に定めております。

なお、当中間会計期間は、自己株式の消却は行っておりません。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,979,200	12,979,200	ジャスダック証券取引所	—
計	12,979,200	12,979,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	12,979,200	—	1,707,000	—	2,863,061

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
増田投資事業有限責任組合	東京都中央区築地2-15-19	4,938	38.05
日興シティグループ証券株式会社	東京都港区赤坂5-2-20 赤坂パークビルディング	963	7.42
増田 貞満	北九州市小倉南区山手3-10-10	879	6.78
クレジット スイス ファースト ポスト ボストン ヨーロッパ ピービー セク アイエヌティ イ ノントリーティ クライ エント (常任代理人 シティバン ク, エヌ・エイ東京支店)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都品川区東品川2-3-14)	727	5.60
荒井 精一	北九州市小倉南区葛原2-6-9	622	4.80
シーエスエフビー ユーロ ピービー クライエント エ スエフビー ブイエル (常任代理人 シティバン ク, エヌ・エイ東京支店)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都品川区東品川2-3-14)	438	3.37
セントラルユニ従業員持株会	北九州市小倉北区清水1-13-20	373	2.88
清水 政儀	北九州市小倉南区徳力4-8-1	322	2.48
清水 美佐緒	北九州市小倉南区徳力4-8-1	294	2.27
増田 順	東京都目黒区上目黒2-1-2 中目黒G Tハイツ1005	149	1.15
計		9,706	74.79

(注) 1. 上記のほか、自己株式が746千株あります。

2. 前事業年度末現在筆頭株主であった増田貞満氏は筆頭株主ではなくなり、増田投資事業有限責任組合が主要株主ならびに筆頭株主となっております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 746,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,190,000	12,190	—
単元未満株式	普通株式 43,200	—	—
発行済株式総数	12,979,200	—	—
総株主の議決権	—	12,190	—

②【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社セントラルユニ	北九州市小倉北区 清水1-13-20	746,000	—	746,000	5.75
計	—	746,000	—	746,000	5.75

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	661	650	710	860	880	900
最低(円)	639	550	560	700	760	761

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の様動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	生産本部長	荒井 精一	平成17年7月14日

(3) 役職の様動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		4,795,538		4,380,351		4,087,362		
2. 受取手形及び売掛 金		3,648,760		3,719,758		5,980,058		
3. 有価証券		5,784		30,548		12,672		
4. たな卸資産		3,761,123		3,915,119		2,705,385		
5. 繰延税金資産		397,546		298,996		106,519		
6. その他		872,526		984,117		996,783		
貸倒引当金		△14,492		△7,572		△5,889		
流動資産合計		13,466,786	71.3	13,321,318	71.7	13,882,891	71.5	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		2,786,263		2,792,704		2,789,794		
減価償却累計額		1,131,597	1,654,665	1,248,748	1,543,956	1,193,090	1,596,703	
(2) 工具器具及び備 品		798,725		831,868		849,107		
減価償却累計額		597,782	200,943	614,630	217,238	633,728	215,379	
(3) 土地			1,890,799		1,872,594		1,886,139	
(4) 建設仮勘定			44,059		—		—	
(5) その他		131,632		129,111		128,628		
減価償却累計額		111,496	20,135	111,338	17,772	111,049	17,578	
有形固定資産合計			3,810,602		3,651,561		3,715,800	
2. 無形固定資産			172,540		248,580		282,954	
無形固定資産合計			172,540		248,580		282,954	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			381,424		568,169		498,818	
(2) 繰延税金資産			345,871		275,644		320,403	
(3) その他			719,360		516,980		716,455	
貸倒引当金			△8,350		△6,246		△7,145	
投資その他の資産 合計			1,438,306		1,354,547		1,528,532	
固定資産合計			5,421,449	28.7	5,254,689	28.3	5,527,287	28.5
III 繰延資産								
1. 社債発行費			2,000		4,860		6,925	
繰延資産合計			2,000	0.0	4,860	0.0	6,925	0.0
資産合計			18,890,235	100.0	18,580,868	100.0	19,417,104	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		2,618,943		2,760,667		3,332,755		
2. 短期借入金		550,000		415,000		445,560		
3. 1年以内償還予定の社債		75,000		125,000		125,000		
4. 未払金		86,278		133,940		300,635		
5. 未払法人税等		42,102		73,311		87,174		
6. 前受金		1,276,322		777,240		293,182		
7. 賞与引当金		213,538		200,901		144,393		
8. その他		296,351		330,914		389,007		
流動負債合計		5,158,537	27.3	4,816,975	25.9	5,117,709	26.4	
II 固定負債								
1. 社債		87,500		187,500		250,000		
2. 長期借入金		620,000		540,000		580,000		
3. 退職給付引当金		851,875		785,949		822,326		
4. 役員退職引当金		16,344		4,359		16,344		
5. その他		5,150		2,150		2,150		
固定負債合計		1,580,869	8.4	1,519,959	8.2	1,670,821	8.6	
負債合計		6,739,406	35.7	6,336,934	34.1	6,788,530	35.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		73,400	0.4	89,856	0.5	92,628	0.5	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		2,863,061	15.2	2,863,065	15.5	2,863,065	14.7	
III 利益剰余金		7,896,755	41.8	7,915,012	42.6	8,332,872	42.9	
IV その他有価証券評価差額金		19,914	0.1	81,168	0.4	38,440	0.2	
V 為替換算調整勘定		△17,675	△0.1	△10,407	△0.1	△12,610	△0.1	
VI 自己株式		△391,627	△2.1	△401,761	△2.2	△392,822	△2.0	
資本合計		12,077,428	63.9	12,154,076	65.4	12,535,945	64.5	
負債、少数株主持分及び資本合計		18,890,235	100.0	18,580,868	100.0	19,417,104	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※4		5,927,429	100.0		6,533,369	100.0		16,704,921	100.0
II 売上原価			4,247,570	71.7		4,730,168	72.4		12,006,943	71.9
売上総利益			1,679,858	28.3		1,803,201	27.6		4,697,978	28.1
III 販売費及び一般管理費	※1		2,245,960	37.9		2,202,695	33.7		4,455,295	26.7
営業利益又は営業損失(△)			△566,102	△9.6		△399,494	△6.1		242,682	1.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		706			1,238			2,929		
2. 受取配当金		1,659			4,518			3,856		
3. 受取賃貸料		14,160			11,696			28,756		
4. 持分法による投資利益		12,839			—			15,244		
5. 為替差益		—			6,620			10,580		
6. 和解金		—			8,000			10,580		
7. その他		16,002	45,368	0.8	10,004	42,077	0.6	20,810	82,178	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		6,656			9,775			13,906		
2. 支払手数料		3,578			1,371			5,657		
3. 支払賃借料		3,214			1,488			5,662		
4. 持分法による投資損失		—			2,112			—		
5. その他		671	14,120	0.2	2,064	16,812	0.2	4,134	29,359	0.2
経常利益又は経常損失(△)			△534,854	△9.0		△374,228	△5.7		295,501	1.7
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	301			13,544			4,641		
2. 貸倒引当金戻入益		—	301	0.0	1,200	14,744	0.2	8,800	13,441	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産除売却損	※3	2,172			12,253			2,275		
2. 土地圧縮損		—	2,172	0.0	13,544	25,798	0.4	—	2,275	0.0
税金等調整前中間純損失(△)又は税金等調整前当期純利益			△536,725	△9.0		△385,282	△5.9		306,666	1.8
法人税、住民税及び事業税		41,774			66,726			138,169		
法人税等調整額		△224,060	△182,285	△3.1	△176,773	△110,046	△1.7	79,961	218,131	1.3
少数株主利益又は少数株主損失(△)			△77	0.0		8,469	0.1		6,780	0.0
中間純損失(△)又は当期純利益			△354,362	△5.9		△283,705	△4.3		81,755	0.5

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			2,863,061		2,863,065		2,863,061
II 資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		—	—	—	—	3	3
III 資本剰余金中間期末(期 末)残高			2,863,061		2,863,065		2,863,065
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			8,450,610		8,332,872		8,450,610
II 利益剰余金増加高							
1. 当期純利益		—	—	—	—	81,755	81,755
III 利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		354,362		283,705		—	
2. 配当金		186,553		122,455		186,553	
3. 役員賞与		12,940		11,700		12,940	
(うち、監査役賞与)		(—)	553,855	(—)	417,860	(—)	199,493
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			7,896,755		7,915,012		8,332,872

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間純損 失(△)又は税金等調整 前当期純利益		△536,725	△385,282	306,666
減価償却費		121,632	134,407	253,333
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		3,433	784	△6,374
退職給付引当金の増減 額(減少:△)		△33,086	△37,302	△64,299
役員退職引当金の増減 額(減少:△)		—	△11,984	—
賞与引当金の増減額 (減少:△)		18,086	56,507	△51,058
受取利息及び受取配当 金		△2,366	△5,756	△6,785
支払利息		6,656	9,775	13,906
売上債権の増減額 (増加:△)		2,520,832	2,263,062	191,284
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△1,277,107	△1,205,351	△212,544
仕入債務の増減額 (減少:△)		△711,692	△574,296	△932
前受金の増減額 (減少:△)		1,126,976	484,057	143,829
信託受益権の増減額 (増加:△)		46,215	25,910	25,205
役員賞与の支払額		△12,940	△11,700	△12,940
その他		△202,138	△314,287	△20,152
小計		1,067,775	428,544	559,137
利息及び配当金の受取 額		2,302	6,232	4,420
利息の支払額		△6,886	△9,944	△14,125
法人税等の支払額		△220,020	△78,045	△359,722
法人税等の還付額		35	88,347	987
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		843,206	435,133	190,696

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△629,640	△322,702	△643,067
定期預金の払戻による 収入		25,064	554,327	39,960
有形固定資産の取得に よる支出		△45,223	△46,994	△47,305
無形固定資産の取得に よる支出		△10,195	△3,905	△46,515
投資有価証券の取得に よる支出		—	△147	△83,194
その他		7,533	3,903	11,281
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△652,462	184,481	△768,841
III 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		184,000	△30,560	79,560
長期借入金の返済によ る支出		△40,000	△40,000	△80,000
社債の発行による収入		—	—	250,000
社債の償還による支出		△37,500	△62,500	△75,000
自己株式の取得による 支出		△120,593	△8,939	△121,784
配当金の支払額		△186,553	△122,455	△186,553
少数株主への配当金の 支払額		△5,455	△14,028	△5,455
少数株主の増資引受に よる払込額		—	—	5,068
その他		—	—	△8,387
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		△206,102	△278,482	△142,552
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		1,480	449	3,688
V 現金及び現金同等物の増 減額 (減少: △)		△13,877	341,581	△717,009
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		4,463,415	3,746,406	4,463,415
VII 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高	※	4,449,538	4,087,988	3,746,406

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 連結子会社 (株)エフエスユニ西日本、 (株)エフエスユニ東日本、 (株)エフエスユニマネジメント、 韓国セントラル(株)、 韓国ユニ(株)、 台湾優寧股份有限公司</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 連結子会社 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 連結子会社 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 (株)エフエスナゴヤ</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2社 (株)エフエスナゴヤ (株)チェーンマネジメント なお、(株)チェーンマネジメントは、持分100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持つこととなったため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 (株)エフエスナゴヤ</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>③ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 製品・仕掛品 注文品…個別法による原 価法 標準品…移動平均法によ る原価法 原材料 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ① 有形固定資産…定率法 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物及び構築物 8～47年 工具器具及び備品 2～20年 ② 無形固定資産…定額法 自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用 可能期間（5年）に基づく定 額法を採用しております。 ③ 長期前払費用…定額法 (3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法に定める一定期間（3 年）により、均等償却しており ます。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上し ております。 ② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備える ため、支給見込額に基づき計 上しております。</p>	<p>③ たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 注文品…同左 標準品…同左 原材料 同左 未成工事支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左 (3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左</p>	<p>③ たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 注文品…同左 標準品…同左 原材料 同左 未成工事支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左 (3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職引当金 当社は、平成11年 7月 1日付で役員退職金制度を廃止しております。 なお、役員退職引当金の既引当金残高は、各役員の退職時に、当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も同様に中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も同様に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、 特例処理の条件を充たしてお りますので、特例処理を採用 しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 金利スワップ ロ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 取締役会で承認された資金 調達計画に基づき、借入金に 係る金利変動リスクをヘッジ しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、 特例処理の条件に該当するた め、その判定をもって有効性 の判定に代えております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 同左 ロ ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 同左 ロ ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、科目の重要性を考慮し、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は△72千円であります。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)												
<p>特定融資枠契約（コミットメントライン契約）について</p> <p>当社において運用資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約の金額</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>600,000千円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の金額	600,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	600,000千円	—	<p>特定融資枠契約（コミットメントライン契約）について</p> <p>当社において運用資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約の金額</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>600,000千円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の金額	600,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	600,000千円
特定融資枠契約の金額	600,000千円													
借入実行残高	－千円													
差引額	600,000千円													
特定融資枠契約の金額	600,000千円													
借入実行残高	－千円													
差引額	600,000千円													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>595,515千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>120,173千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>92,473千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,433千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>301千円</td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>301千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>1,096千円</td> </tr> <tr> <td>(機械及び装置)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td>903千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,000千円</td> </tr> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>171千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>171千円</td> </tr> </table> </table>	従業員給与手当	595,515千円	賞与引当金繰入額	120,173千円	退職給付費用	92,473千円	貸倒引当金繰入額	3,433千円	その他	301千円	(車両運搬具)		計	301千円	その他	1,096千円	(機械及び装置)		(車両運搬具)	903千円	計	2,000千円	工具器具及び備品	171千円	その他	－千円	(車両運搬具)		計	171千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>578,652千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>115,162千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>87,472千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,984千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>13,544千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,544千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table> <tr> <td>—</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12,147千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>106千円</td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,253千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	578,652千円	賞与引当金繰入額	115,162千円	退職給付費用	87,472千円	貸倒引当金繰入額	1,984千円	土地	13,544千円	計	13,544千円	—		工具器具及び備品	12,147千円	その他	106千円	(車両運搬具)		計	12,253千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>1,169,343千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>76,672千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>187,250千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,780千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>4,340千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>301千円</td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,641千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>1,096千円</td> </tr> <tr> <td>(機械及び装置)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td>956千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,053千円</td> </tr> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>182千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>40千円</td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>222千円</td> </tr> </table> </table>	従業員給与手当	1,169,343千円	賞与引当金繰入額	76,672千円	退職給付費用	187,250千円	貸倒引当金繰入額	3,780千円	土地	4,340千円	その他	301千円	(車両運搬具)		計	4,641千円	その他	1,096千円	(機械及び装置)		(車両運搬具)	956千円	計	2,053千円	工具器具及び備品	182千円	その他	40千円	(車両運搬具)		計	222千円
従業員給与手当	595,515千円																																																																																					
賞与引当金繰入額	120,173千円																																																																																					
退職給付費用	92,473千円																																																																																					
貸倒引当金繰入額	3,433千円																																																																																					
その他	301千円																																																																																					
(車両運搬具)																																																																																						
計	301千円																																																																																					
その他	1,096千円																																																																																					
(機械及び装置)																																																																																						
(車両運搬具)	903千円																																																																																					
計	2,000千円																																																																																					
工具器具及び備品	171千円																																																																																					
その他	－千円																																																																																					
(車両運搬具)																																																																																						
計	171千円																																																																																					
従業員給与手当	578,652千円																																																																																					
賞与引当金繰入額	115,162千円																																																																																					
退職給付費用	87,472千円																																																																																					
貸倒引当金繰入額	1,984千円																																																																																					
土地	13,544千円																																																																																					
計	13,544千円																																																																																					
—																																																																																						
工具器具及び備品	12,147千円																																																																																					
その他	106千円																																																																																					
(車両運搬具)																																																																																						
計	12,253千円																																																																																					
従業員給与手当	1,169,343千円																																																																																					
賞与引当金繰入額	76,672千円																																																																																					
退職給付費用	187,250千円																																																																																					
貸倒引当金繰入額	3,780千円																																																																																					
土地	4,340千円																																																																																					
その他	301千円																																																																																					
(車両運搬具)																																																																																						
計	4,641千円																																																																																					
その他	1,096千円																																																																																					
(機械及び装置)																																																																																						
(車両運搬具)	956千円																																																																																					
計	2,053千円																																																																																					
工具器具及び備品	182千円																																																																																					
その他	40千円																																																																																					
(車両運搬具)																																																																																						
計	222千円																																																																																					
<p>※4. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節変動があります。</p>	<p>※4. 同左</p>	<p>—</p>																																																																																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月 30日現在) 現金及び預金勘定 4,795,538千円 有価証券勘定 5,784千円 預金期間が3か月を超える定期預金 △351,784千円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,449,538千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月 30日現在) 現金及び預金勘定 4,380,351千円 有価証券勘定 30,548千円 預金期間が3か月を超える定期預金 △322,911千円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,087,988千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月 31日現在) 現金及び預金勘定 4,087,362千円 有価証券勘定 12,672千円 預金期間が3か月を超える定期預金 △353,627千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,746,406千円

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具及び備品	207,201	124,185	83,016	工具器具及び備品	235,749	99,792	135,957	工具器具及び備品	269,445	112,879	156,566
	その他(車両運搬具)	48,850	30,138	18,711	その他(車両運搬具)	31,359	15,452	15,907	その他(車両運搬具)	49,856	31,093	18,762
	合計	256,052	154,324	101,727	合計	267,109	115,244	151,864	合計	319,301	143,973	175,328
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	52,381千円		1年内	54,999千円		1年内	63,145千円				
	1年超	49,346千円		1年超	96,865千円		1年超	112,182千円				
	合計	101,727千円		合計	151,864千円		合計	175,328千円				
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	36,249千円		支払リース料	34,672千円		支払リース料	70,039千円				
	減価償却費相当額	36,249千円		減価償却費相当額	34,672千円		減価償却費相当額	70,039千円				
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
	_____				(減損損失について)				_____			
					リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	98,524	131,937	33,412
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	98,524	131,937	33,412

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価の下落率が30%以上の銘柄について、時価が著しく下落したと判定し、このうち、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄についてその回復可能性を検討しております。また、時価が50%以上下落した銘柄については、合理的な反証がない限り、回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行うこととしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	136,322
マネー・マネジメント・ファンド	5,784

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	180,867	317,054	136,187
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	180,867	317,054	136,187

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価の下落率が30%以上の銘柄について、時価が著しく下落したと判定し、このうち、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄についてその回復可能性を検討しております。また、時価が50%以上下落した銘柄については、合理的な反証がない限り、回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行うこととしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	137,322
マネー・マネジメント・ファンド	30,548

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	180,719	245,217	64,498
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	180,719	245,217	64,498

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価の下落率が30%以上の銘柄について、時価が著しく下落したと判定し、このうち、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄についてその回復可能性を検討しております。また、時価が50%以上下落した銘柄については、合理的な反証がない限り、回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行うこととしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	136,322
マネー・マネジメント・ファンド	12,672

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、当連結グループは医療事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 986円12銭 1株当たり中間純損失金額 28円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 993円58銭 1株当たり中間純損失金額 23円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,022円76銭 1株当たり当期純利益金額 5円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間純損失又は 1株当たり当期純利益金額			
中間純損失(△)又は当期純利益(千 円)	△354,362	△283,705	81,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	11,700
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(11,700)
普通株式に係る中間純損失(△)又は当 期純利益(千円)	△354,362	△283,705	70,055
期中平均株式数(千株)	12,342	12,237	12,294

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,621,354		3,489,882		3,112,567	
2. 受取手形		1,757,296		1,516,122		1,790,735	
3. 売掛金		654,374		921,701		1,508,624	
4. 完成工事未収入金		419,790		348,991		1,433,117	
5. たな卸資産		3,250,035		3,131,270		2,001,763	
6. 繰延税金資産		282,238		214,791		71,772	
7. その他	※2	784,786		837,327		838,025	
貸倒引当金		△15,500		△6,300		△7,500	
流動資産合計		10,754,376	66.9	10,453,787	67.0	10,749,106	66.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	1,549,986		1,448,061		1,496,291	
(2) 土地		1,890,799		1,872,594		1,886,139	
(3) その他	※1	289,528		213,757		241,122	
有形固定資産合計		3,730,313		3,534,413		3,623,553	
2. 無形固定資産							
74,223				164,854		180,812	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		667,670		856,110		784,273	
(2) 繰延税金資産		281,124		216,939		261,059	
(3) その他		578,787		383,506		574,096	
貸倒引当金		△8,350		△1,869		△7,145	
投資その他の資産 合計		1,519,232		1,454,687		1,612,284	
固定資産合計		5,323,769	33.1	5,153,954	33.0	5,416,650	33.5
資産合計		16,078,145	100.0	15,607,742	100.0	16,165,756	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		542,776		314,144		498,532		
2. 買掛金		1,485,490		1,575,550		1,477,360		
3. 工事未払金		237,170		389,333		856,356		
4. 1年以内返済予定 の長期借入金		80,000		80,000		80,000		
5. 未払金		51,366		70,076		180,659		
6. 未払法人税等		11,102		11,995		16,426		
7. 未成工事受入金		748,992		689,332		260,301		
8. 賞与引当金		100,000		97,333		57,000		
9. その他		435,974		121,425		109,092		
流動負債合計		3,692,874	23.0	3,349,191	21.5	3,535,729	21.9	
II 固定負債								
1. 長期借入金		620,000		540,000		580,000		
2. 退職給付引当金		674,652		610,490		647,554		
3. 役員退職引当金		16,344		4,359		16,344		
4. その他		5,150		2,150		2,150		
固定負債合計		1,316,146	8.2	1,157,000	7.4	1,246,048	7.7	
負債合計		5,009,020	31.2	4,506,192	28.9	4,781,777	29.6	
(資本の部)								
I 資本金								
		1,707,000	10.6	1,707,000	10.9	1,707,000	10.6	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		2,863,061		2,863,061		2,863,061		
2. その他資本剰余金		—		3		3		
資本剰余金合計		2,863,061	17.8	2,863,065	18.4	2,863,065	17.7	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		243,000		243,000		243,000		
2. 任意積立金		6,300,000		6,300,000		6,300,000		
3. 中間(当期)未処分利益		327,776		309,078		625,295		
利益剰余金合計		6,870,776	42.7	6,852,078	43.9	7,168,295	44.3	
IV その他有価証券評価 差額金								
		19,914	0.1	81,168	0.5	38,440	0.2	
V 自己株式								
		△391,627	△2.4	△401,761	△2.6	△392,822	△2.4	
資本合計		11,069,125	68.8	11,101,550	71.1	11,383,978	70.4	
負債・資本合計		16,078,145	100.0	15,607,742	100.0	16,165,756	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※5		3,332,555	100.0		3,505,531	100.0		10,658,234	100.0
II 売上原価			2,241,378	67.3		2,421,146	69.1		7,588,913	71.2
売上総利益			1,091,176	32.7		1,084,384	30.9		3,069,320	28.8
III 販売費及び一般管理 費			1,582,293	47.5		1,459,506	41.6		3,080,179	28.9
営業損失			491,116	△14.8		375,122	△10.7		10,859	△0.1
IV 営業外収益	※1		65,379	2.0		87,130	2.5		107,357	1.0
V 営業外費用	※2		21,959	0.6		17,504	0.5		41,367	0.4
経常利益又は経常 損失(△)			△447,696	△13.4		△305,497	△8.7		55,130	0.5
VI 特別利益	※3		301	0.0		14,744	0.4		13,441	0.1
VII 特別損失	※4		1,699	0.1		25,692	0.7		1,803	0.0
税引前中間純損失 (△)又は税引前当 期純利益			△449,094	△13.5		△316,444	△9.0		66,768	0.6
法人税、住民税及 び事業税		10,154			5,178			10,526		
法人税等調整額		△178,703	△168,549	△5.1	△127,861	△122,683	△3.5	39,269	49,796	0.5
中間純損失(△)又 は当期純利益			△280,545	△8.4		△193,761	△5.5		16,972	0.2
前期繰越利益			608,322			502,840			608,322	
中間(当期)未処 分利益			327,776			309,078			625,295	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 製品・仕掛品 注文品……個別法による原価法 標準品……移動平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左 未成工事支出金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左 未成工事支出金 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～47年 構築物 10～45年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用……定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職金制度は、平成11年7月1日付で廃止しております。 なお、役員退職引当金の既引当金残高は、各役員の退職時に、当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の条件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 金利スワップ ロ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の条件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 同左 ロ ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 同左 ロ ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	1,611,751千円	1,717,255千円	1,688,219千円
※2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産「その他」に含めて表示しております。	同左	—————
3 特定融資枠契約(コミットメントライン契約)について	<p>運用資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の金額 600,000千円</p> <p>借入実行残高 一 千円</p> <hr/> <p>差引額 600,000千円</p>	—————	<p>運用資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の金額 600,000千円</p> <p>借入実行残高 一 千円</p> <hr/> <p>差引額 600,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目			
受取利息	236千円	532千円	794千円
受取配当金	26,313千円	37,902千円	28,510千円
受取賃貸料	32,619千円	31,875千円	64,692千円
※2 営業外費用の主要項目			
支払利息	4,714千円	4,193千円	9,144千円
支払手数料	3,578千円	1,371千円	5,657千円
支払賃借料	13,666千円	11,940千円	26,566千円
※3 特別利益の主要項目			
(1) 固定資産売却益			
車両運搬具	301千円	－千円	301千円
土地	－千円	13,544千円	4,340千円
(2) 貸倒引当金戻入益	－千円	－千円	8,800千円
※4 特別損失の主要項目			
(1) 固定資産除売却損			
① 固定資産売却損			
車両運搬具	431千円	－千円	484千円
機械及び装置	1,096千円	－千円	1,096千円
② 固定資産除却損			
工具器具及び備品	171千円	12,147千円	182千円
機械及び装置	－千円	－千円	40千円
(2) 土地圧縮損	－千円	13,544千円	－千円
※5 売上高の季節的変動	当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	同左	—————
6 減価償却実施額			
有形固定資産	79,519千円	71,165千円	160,150千円
無形固定資産	2,543千円	19,863千円	13,704千円
長期前払費用	247千円	247千円	495千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	その他	155,004	94,052	60,951	その他	173,273	83,867	89,405	その他	219,648	109,812	109,835
	合計	155,004	94,052	60,951	合計	173,273	83,867	89,405	合計	219,648	109,812	109,835
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		36,091千円		1年内		34,603千円		1年内		42,577千円	
	1年超		24,859千円		1年超		54,801千円		1年超		67,257千円	
	合計		60,951千円		合計		89,405千円		合計		109,835千円	
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		23,767千円		支払リース料		23,197千円		支払リース料		46,003千円	
	減価償却費相当額		23,767千円		減価償却費相当額		23,197千円		減価償却費相当額		46,003千円	
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
	_____				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				_____			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 903円79銭 1株当たり中間純損失金額 22円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 907円54銭 1株当たり中間純損失金額 15円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 929円65銭 1株当たり当期純利益金額 1円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間純損失又は 1株当たり当期純利益金額			
中間純損失(△)又は 当期純利益(千円)	△280,545	△193,761	16,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間純損失(△)又は当 期純利益(千円)	△280,545	△193,761	16,972
期中平均株式数(千株)	12,342	12,237	12,294

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成17年6月28日福岡財務支局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日福岡財務支局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年10月28日福岡財務支局長に提出。

事業年度（第55期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月18日福岡財務支局長に提出。

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月12日福岡財務支局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月7日福岡財務支局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月14日福岡財務支局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

株式会社セントラルユニ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 雅春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セントラルユニ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社セントラルユニ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 雅春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セントラルユニ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

株式会社セントラルユニ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 雅春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セントラルユニの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社セントラルユニ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 雅春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セントラルユニの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。